

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.167 2015年9月29日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



専修学校制度制定40周年を祝う

記念式典・祝賀会を盛大に開催



数多くの来賓の出席を得て盛大に開催された記念式典＝東京・アルカディア市ヶ谷（7月10日）

昭和50年7月11日、「学校教育法の一部を改正する法律」が公布され専修学校制度が成立した。全専各連では、この7月11日を「職業教育の日」と定めているが、本年7月10日、「専修学校制度制定40周年記念式典・祝賀会」を東京・アルカディア市ヶ谷にて開催した。

当日は、文部科学省、専修学校等振興議員連盟の国会議員等、関係者多数を来賓に招き、全国の会員校、専修学校教育功労者表彰（文部科学大臣賞）受賞者を中心に、式典

に約210名、祝賀会に約420名が参加。

式典は、中島利郎専修学校制度制定40周年事業実行委員会委員長の開式の辞により午後1時に開式。小林光俊全専各連会長の式辞に続き、下村博文文部科学大臣、塩谷立専修学校等振興議員連盟幹事長から祝辞を頂戴した。

来賓紹介の後、下村文科大臣より専修学校教育功労者表彰（文部科学大臣賞）が受賞者代表の龍澤正美学校法人龍澤学館理事長に授与された。

その後、小林全専各連会長から大森厚全専各連元会長、中込三郎前会長（代理）への全専各連顕彰の贈呈、専修学校教育の発展に貢献した方々に対する会長感謝状の贈呈、会長表彰受賞代表者への会長表彰授与が行われ、福田益利筆頭副会長の閉式の辞により午後2時30分に終了。

祝賀会は午後3時30分に開会。小林全専各連会長の開会の辞に続き、遠藤利明東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣・専修学校等振興議員連盟幹事長代理、

赤池誠章文部科学大臣政務官、山谷えり子国務大臣・専修学校等振興議員連盟副幹事長より祝辞を頂いた後、大沼淳全専各連元会長・日本私立大学協会会長による乾杯が執り行われた。

会場には、国会会期中にもかかわらず、数多くの国会議員、文部科学省関係者等が来場。和やかな雰囲気のうち、午後5時、中村徹40周年事業実行委員会副委員長の閉会の辞により終了。

全専各連会長式辞

今日は、専修学校制度制定四十周年記念式典にあたりまして、下村文部科学大臣をはじめ、文部科学省の皆様方、国会より塩谷立先生をはじめ、専修学校等振興議員連盟の先生方、また今日まで専修学校の振興に何かとご支援・ご指導下さいました多数の来賓各位の皆様方が、ご多忙にも関わらずご出席下さいましたことに、全専各連および会員校を代表いたしまして、心より感謝申し上げます。

また、文部科学大臣からは、この40周年を機に、全国99名の専修学校教育関係者に対する文部科学大臣表彰を賜りましたこと、重ねて厚く御礼申し上げます。

さて、昭和50年に専修学校制度が発足して今年で40年を迎えました。明日、7月11日は今から40年前、昭和50年の第75通常国会において成立した「学校教育法の一部を改正する法律」が公布された記念すべき日であります。

全専各連では、この7月11日を「職業教育の日」と定め、制度制定40周年に合わせて、本日この記念式典を開催いたしました。このことは私たち専修学校関係者にとりまして、まことに感慨深いものであります。

これまで40年の長きにわたり専修学校の発展にご尽力賜りました文部科学省、各都道府県ならびに専修学校等振興議員連盟の諸先生方をはじめ、今日までお支え下さいました関係各位に敬意を表しますとともにあらためまして深く感謝申し上げます。次第でございます。

また、東日本大震災により被災した学校、学生・生徒たちに対する様々なご支援に対しましては、改めまして感謝を申し上げますとともに、職業教育を通して、被災地復興のために力を尽くす決意をいたしましたところです。

さて、専修学校は制度発足以来、社会のニーズに対応した実践的教育を基本とし、着実に発展してまいりました。平成26年度には、学校数3,200、在学者66万人を擁するまでになりました。在学生の推移は、平成4年度の18歳人口のピークに伴い増加し、その後の減少期に合わせて減りましたものの、平成21年度からは、学び直しの社会人等



式辞を述べる小林光俊会長

の増加もあり、ほぼ横這いの状況となっております。卒業生は、制度制定以来、1,100万人を超える数になり、社会の第一線で活躍しております。

専修学校の中で、特に専門課程を持つ「専門学校」は新規高等学校卒業生の約2割が進学すると同時に、大学等卒業生も約2万人が「学び直し」として入学する高等教育機関となっております。また、後期中等教育機関として不登校経験者や発達障害を持つ生徒も積極的に受け入れ、中学卒業後の進路先となっている「高等専修学校」や、幅広い人たちを対象とした生涯学習機関としての「一般課程」におきましてもそれぞれに大きな社会的役割を果たしております。なお、「付帯教育」部門におきましては約5万人が「社会人の学び直し」として、専門学校で学び、資格取得や再就職に繋げていただいております。

特に、平成11年以降は国の雇用対策へも積極的に対応し、関係各機関との連携の下、雇用の促進にも大きな役割を果たしております。

グローバルな視点から見ますと、専門学校に在籍する外

国人留学生は、中国、韓国、台湾はもとより東南アジア諸国を中心とする非漢字圏からの留学生の割合を増やしながらか平成26年度で約3万人を数え、少子化の中で国が進める「留学生30万人計画」を支える一つの柱となっております。

これらは、専修学校が国際的にも多様化・高度化する社会や産業界の人材ニーズに的確に対応する我が国の職業教育機関として、各校が教育内容の充実に努めてきた成果を示すものであります。また、同時に3年制高等専修学校卒業生に対する「大学入学資格」の付与や、専門学校卒業生に対する「専門士・高度専門士」等の称号と「大学への編入学及び大学院への入学資格」の付与、また平成26年度からの「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度の創設などの制度改革と、さまざまな予算措置による数多くの振興策によるものと言えます。

今日のように発展してくることができましたのも、多くの先輩方、関係者の方々のためまぬご努力によるものでございます。心より感謝と敬意を表したいと思います。

今後につきまして、私たち専修学校関係者は、教育再生実行会議第五次提言等を経て、本年4月より発足いたしました「中央教育審議会」の「実践的な職業教育を行う新た

な高等教育機関の制度化に関する特別部会」の審議に、学ぶ学生たちの立場からも大きな期待をしております。

人口の減少が続く我が国で、最もリターンを得るのは人の投資であります。

F T AやT P Pへの参加、また地方創生や、労働力の国際流動化等をふまえ、我が国の職業教育を高度化して、国際通用性の担保された高等教育機関としての役割と、アジアの「職業教育のハブ機能」を担うとともに、国の職業教育を担う学校群として、国内外に評価される制度に発展することを願っております。そして、これまで以上に社会のニーズに即した主体的学びの場として、全ての人に学習の場を提供していくことを使命と考え、より一層の教育内容の充実や高度化に努めて参る所存であります。

制度発足40周年という節目にあたりまして、専修学校の発展に関わってこられた関係者の皆様方と、本日、ご来臨賜りましたすべての皆様方に再度、心からの感謝と御礼を申し上げます。

本日は、誠にありがとうございました。

平成27年7月10日

全国専修学校各種学校総連合会 会長 小林光俊

文部科学大臣祝辞

本日ここに、専修学校制度制定40周年記念式典が挙行されるに当たり一言お祝いの言葉を申し上げます。

昭和50年に学校教育法が改正され、専修学校制度が創設されました。以来、専修学校は、社会の変化に即応した実践的な職業教育を行う中核的機関として輝かしい発展を続け、今や約66万人もの生徒が学んでおります。高等課程においては、不登校経験者を含め多様な生徒を受け入れるなど各学校が個性あふれる職業教育を実施されています。また専門課程においては、高等学校等卒業生の約2割が進学するなど、我が国の高等教育機関の重要な一翼を担うとともに、多様なキャリア形成を担う職業教育機関として、産業界をはじめ社会から高く評価されています。

「人づくりは国づくり」です。産業構造の変化や技術革新が進む中、我が国が成長・発展し続けるためには、より多くの人々が社会的・職業的に自立し、たくましく生き抜いていけるよう「真の学ぶ力」を身につけ、生涯にわたり学び続けることが必要です。文部科学省といたしましても、優秀な職業人の育成のため、専修学校の振興に資する様々な施策を推進していく所存であります。

ここ10年間においても、専修学校制度は着実に発展して参りました。平成22年には「高等学校等就学支援金」の支



祝辞を述べる下村博文文部科学大臣

給が開始され、高等課程における教育費負担の軽減が図られました。また、平成24年には多様な学びを可能とする「単位制」及び「通信制」が制度化されております。そして、平成26年からは、教育面における企業等との密接な連携などの要件を満たしたものを文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定する制度が開始されました。

さらに、本年4月には、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」について中央教育審議会に諮問し、特別部会を設置して検討を進めております。平成31年度の開学に向け、着実に審議を進めて参る所存です。

職業教育が社会的に大きな注目を集める中、専修学校が果たす役割はますます重要なものとなっております。皆様におかれましては、引き続き専修学校教育の振興に御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

永年にわたって専修学校教育の発展に御尽力され、本日栄えある表彰を受けられる方々をはじめ、専修学校関係者の皆様、専修学校制度の進展に寄与された諸先輩方のこれまでの御努力に改めて敬意を表するとともに、専修学校教育の今後一層の充実発展を祈念しまして御挨拶とさせていただきます。

平成27年 7月10日

文部科学大臣 下村博文



記念式典で来賓代表あいさつを述べる塩谷立専修学校等振興議員連盟幹事長



祝賀会で来賓祝辞を述べる赤池誠章文部科学大臣政務官



祝賀会で来賓祝辞を述べる遠藤利明東京オリンピック・パラリンピック大臣



祝賀会で来賓祝辞を述べる山谷えり子国務大臣



祝賀会で乾杯
する大沼淳全
専各連元会
長・日本私立
大学協会会長

文部科学大臣 専修学校教育功労者 表彰

文部科学省は、専修学校制度40周年を記念し専修学校教育に功労のあった方々99名を教育功労者として表彰した。受賞者の芳名は以下のとおり。(敬称略。都道府県別50音順)

[北海道] 澤田貴美子(旭川高等看護学院講師)、高田研司(学校法人成徳学園理事長)、谷内眞佐子(北海道文化服装専門学校校長)、常松哲(学校法人常松学園理事長)、[青森] 木浪賢治(学校法人木浪学園理事長)、[岩手] 龍澤正美(学校法人龍澤学館理事長)、[宮城] 宇壽山育(佐沼ファッション専門学校校長)、野口友子(学校法人東杜学園理事長)、[秋田] 小川ひさ子(湯沢ドレメ専門学校校長)、[山形] 遠山節子(元・山形美容専門学校校長)、[福島] 岡部隆男(学校法人郡山学院理事長)、[茨城] 中川純一(学校法人中川学園理事長)、八文字典昭(水戸経理専門学校校長)、[栃木] 齋藤静枝(元・学校法人ティビシィ学院名誉理事長)、田鶴志郎(学校法人白百合学園理事長)、[群馬] 北沢俊春(学校法人有坂中央学園理事)、鈴木良幸(NIPPONおもてなし専門学校校長)、遠山巍(学校法人山崎学園理事長)、[埼玉] 逢坂忠(国立障害者リハビリテーションセンター教務統括官)、市川治子(学校法人一川学園理事)、岡本比呂志(学校法人中央情報学園理事長)、[千葉] 矢部明(学校法人日栄学園理事長)、芳野志げ子(学校法人芳野学園理事長)、[東京] 石塚寛(学校法人浪越学園理事)、柏正美(国際電子会計専門学校校長)、坂本知栄子(学校法人華学園理事長)、佐藤月彦(服部栄養専門学校調理技術部課長)、塩澤紀子(国立療養所多磨全生園附属看護学校教育主事)、荘司礼子(国際文化理容美容専門学校・渋谷校/国分寺校校長)、高野一男(学校法人大竹学園理事)、高橋系一(学校法人道灌山学園理事長)、西田忠和(学校法人西田学園理事長)、平田豪成(元・学校法人滋慶学園常務理事)、古屋勝彦(学校法人松徳学園東京ファッション専門学校理事長)、堀口一秀(中央工学校長)、松原弘士(学校法人神代学園理事長)、峰村淳子(東京医科大学看護専門学校副校長)、山辺重雄(東京栄養食糧専門学校職業実践教育推進室長)、吉田明(学校法人誠心学園理事)、[神奈川] 清水裕(学校法人清水学園理事長)、田村守(学校法人田村学園理事長)、[新潟] 榎坂昌業(学校法人新潟高度情報学園理事長)、丸山愛(水原ドレスメーカー専門学校校長)、[富山] 石澤宣子(高岡第一学園幼稚園教諭・保育士養成所長)、[石川] 村上豊子(専門学校金沢文化服装学院長)、[福井] 天谷祥子(学校法人天谷学園理事長)、[山梨] 上原園枝(甲府ドレメ学院長)、[長野] 高橋一彦(学校法人外語学園理事)、百瀬民明(専門学校カレッジオブキャリア・長



記念式典で閉
式の辞を述べ
る中島利郎専
修学校制度制
定40周年事業
実行委員長



記念式典で閉
式の辞を述べ
る福田益和全
専各連筆頭副
会長



専修学校教育功労者文部科学大臣表彰者（北海道～長野県）



専修学校教育功労者文部科学大臣表彰者（静岡県～沖縄県）

野校／共和校校長）、〔静岡〕田中悦子（元・静岡県中部看護専門学校副校長）、辻村宜孝（辻村和服専門学校校長）、中村徹（学校法人中村学園理事長）、堀田恭平（学校法人静岡自動車学園専務理事）、〔愛知〕大橋正行（学校法人大橋学園理事長）、片嶋文子（中部ファッション専門学校校長）、鈴木茂樹（東海工業専門学校金山校校長）、星野正純（あいち造形デザイン専門学校校長）、村松紳年（学校法人名古屋大原学園理事長）、〔三重〕衣斐信行（学校法人鈴鹿文化学園長）、〔京都〕相川三郎（学校法人二本松学院理事）、金井俊一（有樹和裁専修学校校長）、〔大阪〕上野光子（学校法人加藤学園理事）、小寺克一（学校法人東洋学園理事長）、中森健裕（学校法人瓶井学園教務部長）、藤井静児（学校法人藤井学園理事長）、前川加代子（学

校法人神須学園学園長）、宮川藤一郎（学校法人新函会東洋医療学園理事長）、〔兵庫〕丸山博久（学校法人兵庫栄養専門学校理事長）、水野雄二（前・公益財団法人神戸YMCA総主事）、〔奈良〕西村典久（学校法人美芸学園理事長）、〔和歌山〕坂本順一（学校法人東海学園理事長）、〔鳥取〕福井由美子（専門学校米子女学園副校長）、〔島根〕井田貫大（学校法人白蓮学園理事長）、〔岡山〕井上潔（専門学校ピーマックス校長）、松下正勝（岡山歯科技工専門学院参与）、室山哲雄（学校法人本山学園長）、〔広島〕上野淳次（学校法人上野学園理事長）、〔山口〕関谷豊（学校法人下関学院理事長）、〔徳島〕久次米健一（龍昇経理情報専門学校校長）、〔香川〕吉田弘子（吉田愛服飾専門学校校長）、〔愛媛〕河原次瞭（学校法人河原学園長）、渡邊



下村文科大臣から専修学校教育功労者表彰を授与される龍澤正美受章者代表

雅子(愛媛調理製菓専門学校長)、[高知]宮嶋光博(高知理容美容専門学校長)、[福岡]池田広孝(専門学校北九州自動車大学校長)、伊東隆昭(学校法人伊東文化学園理事長)、大村陽之介(学校法人大村文化学園理事長)、相良榮家(専門学校北九州看護大学副校長)、中村哲(学校法人中村専修学園理事長)、平岡よし子(平岡栄養士専門学校長)、古野金廣(学校法人麻生塾副理事長)、[佐賀]杠研一郎(学校法人星生学園理事長)、[長崎]高木智恵美(東洋文化服装専門学校長)、[熊本]赤星博光(九州測量専門学校長)、横田秀昭(学校法人辛島学園理事長)、[大分]田中由視(学校法人明日香学園理事長)、[宮崎]川越宏樹(学校法人宮崎総合学院理事長)、[鹿児島]森永茂樹(学校法人南学園理事)、[沖縄]大城眞徳(学校法人KBC学園理事長)、吉本勇一(沖縄情報経理専門学校長)

全専各連顕彰・会長 感謝状・会長表彰

全専各連では、専修学校制度制定40周年を記念して、長年にわたり専修学校教育の発展に貢献した方々に対する顕彰、会長感謝状の贈呈と会長表彰の授与を行った。

【顕彰】2名

大森厚(全国専修学校各種学校総連合会元会長)、中込三郎(全国専修学校各種学校総連合会前会長)

【会長感謝状】各都道府県協会推薦62名・団体(名簿未掲載)、全専各連本部決定8名(敬称略。50音順)

青山伸悦(日本商工会議所理事・事務局長)、黒田壽二(金沢工業大学学長・総長)、小杉礼子(独立行政法人労働政策研究・研修機構・特任フェロー)、今野雅裕(政策研究大学院大学教授)、齋藤力夫(斎藤総合税理士法人公認会計士)、寺田盛紀(名古屋大学大学院教育発達科学研

究科教授)、樋口美雄(慶應義塾大学商学部教授)、前田早苗(千葉大学普遍教育センター教授)、吉本圭一(九州大学人間環境学研究院主幹教授)

【会長表彰】991名(名簿未掲載)



小林会長から顕彰される大森厚全専各連元会長(当時)



小林会長から受賞者を代表して会長感謝状を授与される吉本圭一九州大学人間環境学研究院主幹教授



小林会長から受賞者を代表して会長表彰を授与される川嶋武美栃木県専修学校各種学校連合会会長

文科省・平成27年度学校基本調査速報

文部科学省より平成27年 5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ7校減少し3,199校、また在籍者数は前年度に比べ3,349人減少し656,103人であった。

また、今春の高等学校卒業生1,064,347人のうち、専門学校への進学者は前年度より832人減少して177,698人となり、進学率は前年より0.3ポイント低下して16.7%。なお、今春の高卒者のうち大学（学部）への進学率は0.8ポイント上昇して48.8%（519,137人）、また就職者の割合は0.3ポイント上昇して17.8%（189,681人）となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

◆学校数 全体では3,199校（国立9校、公立193校、私立2,997校）で、前年度より7校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都404校、大阪府228校、愛知県178校、北海道171校、福岡県171校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は9校増加して2,823

表1 専修学校 学校制度創設からの推移

年	学校数 校	学生・生徒数 人			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
27	3,199	656,103	40,096	588,167	27,840

表2 専修学校 学科別学生・生徒数と前年度比

合計	H26年度	H27年度	増減	増減率
	659,452	656,103	-3,349	-0.5%
工業分野	82,603	82,628	25	0.0%
測量	390	449	59	15.1%
土木・建築	10,233	11,391	1,158	11.3%
電気・電子	3,577	3,364	-213	-6.0%
無線・通信	538	492	-46	-8.6%
自動車整備	19,618	19,963	345	1.8%
機械	1,467	1,525	58	4.0%
電子計算機	3,240	3,263	23	0.7%
情報処理	27,382	26,518	-864	-3.2%
その他	16,158	15,663	-495	-3.1%
農業分野	5,009	4,996	-13	-0.3%
農業	3,125	3,132	7	0.2%
園芸	870	879	9	1.0%
その他	1,014	985	-29	-2.9%
医療分野	216,555	214,848	-1,707	-0.8%
看護	96,159	96,916	757	0.8%
准看護	11,990	11,963	-27	-0.2%
歯科衛生	18,316	18,657	341	1.9%
歯科技工	2,450	2,286	-164	-6.7%
臨床検査	3,861	3,961	100	2.6%
診療放射線	3,099	3,030	-69	-2.2%
はり・きゅう・あんま	11,617	11,135	-482	-4.1%
柔道整復	15,984	15,088	-896	-5.6%
理学・作業療法	38,300	37,549	-751	-2.0%
その他	14,779	14,263	-516	-3.5%
衛生分野	81,543	79,959	-1,584	-1.9%
栄養	6,504	6,323	-181	-2.8%
調理	20,202	19,248	-954	-4.7%
理容	1,717	1,750	33	1.9%
美容	35,501	34,830	-671	-1.9%
製菓・製パン	11,897	12,124	227	1.9%
その他	5,722	5,684	-38	-0.7%
教育・社会福祉分野	42,748	40,860	-1,888	-4.4%
保育士養成	13,982	14,351	369	2.6%
教員養成	6,449	6,620	171	2.7%
介護福祉	15,346	12,517	-2,829	-18.4%
社会福祉	4,921	4,953	32	0.7%
その他	2,050	2,419	369	18.0%
商業実務分野	66,731	70,054	3,323	5.0%
商業	8,102	9,791	1,689	20.8%
経理・簿記	10,462	9,576	-886	-8.5%
タイピスト	3	2	-1	0.0%
秘書	1,222	541	-681	-55.7%
経営	2,632	2,744	112	4.3%
旅行	12,351	13,452	1,101	8.9%
情報	8,691	10,090	1,399	16.1%
ビジネス	15,369	15,264	-105	-0.7%
その他	7,899	8,594	695	8.8%
服飾・家政分野	18,916	18,703	-213	-1.1%
家政	1,705	1,743	38	2.2%
家庭	207	203	-4	-1.9%
和洋裁	12,839	11,847	-992	-7.7%
料理	913	803	-110	-12.0%
編物・手芸	296	359	63	21.3%
ファッションビジネス	2,666	3,469	803	30.1%
その他	290	279	-11	-3.8%
文化・教養分野	145,347	144,055	-1,292	-0.9%
音楽	13,714	13,403	-311	-2.3%
美術	2,285	2,545	260	11.4%
デザイン	21,716	20,201	-1,515	-7.0%
茶華道	69	85	16	23.2%
外国語	7,836	9,093	1,257	16.0%
演劇・映画	7,358	6,751	-607	-8.2%
写真	812	788	-24	-3.0%
通訳・ガイド	3,048	3,508	460	15.1%
受験・補習	28,234	25,665	-2,569	-9.1%
動物	13,305	12,949	-356	-2.7%
法律行政	15,790	15,510	-280	-1.8%
スポーツ	9,280	9,738	458	4.9%
その他	21,900	23,819	1,919	8.8%

表3 平成27年度 専修学校の課程・分野別在籍者数

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
専門課程	77,474 13.2%	4,991 0.8%	202,692 34.5%	73,432 12.5%	39,638 6.7%	61,336 10.4%	14,792 2.5%	113,812 19.4%	588,167 100.0%
高等課程	5,138 12.8%	5 0.01%	12,064 30.1%	5,966 14.9%	1,222 3.0%	8,625 21.5%	3,346 8.3%	3,730 9.3%	40,096 100.0%
一般課程	16 0.1%	— 0.0%	92 0.3%	561 2.0%	— 0.00%	93 0.3%	565 2.0%	26,513 95.2%	27,840 100.0%
合計	82,628 12.6%	4,996 0.8%	214,848 32.7%	79,959 12.2%	40,860 6.2%	70,054 10.7%	18,703 2.9%	144,055 22.0%	656,103 100.0%

校、高等課程を置く学校は7校減少して430校、一般課程を置く学校は前年と同一の178校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では656,103人（男子291,520人、女子364,583人）となり、前年度比3,349人の減少。

課程別では、専門課程は721人（0.1%）減少して588,167人、高等課程は39人（0.1%）増加して40,096人、一般課程は2,667人（8.7%）減少して27,840人。

分野別では、医療214,848人、文化・教養144,055人、工業82,628人、衛生79,959人、商業実務70,054人、教育・社会福祉40,860人、服飾・家政18,703人、農業4,996人。

全体の学科別で増加が目立つのは、商業1,689人、情報1,399人、外国語1,257人、土木・建築1,158人、旅行1,101人、ファッションビジネス803人、看護757人など。減少傾向が見られたのは、介護福祉2,829人、受験・補習2,569人、デザイン1,515人など。

◆**入学者数** 全体で312,888人となり、前年度比で1,865人（0.6%）増加した。

専門課程への入学者数は268,670人で、前年度より4,415人増加した。このうち、本年3月に高等学校等を卒業した者は187,919人であり、入学者数に占める割合は70.0%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は、18,151人であり、内訳は大学卒業生14,513人、短大卒業生3,135人、高

等専門学校卒業生503人。入学者全体に占める割合は6.8%である。

また、高等課程への入学者数は17,126人で前年度より117人増加している。このうち、本年3月に中学校等を卒業した者は8,985人であり、入学者に占める割合は52.5%である。

◆**卒業生数** 全体では277,773人となり、前年度より4,728人増加している。

◆**教員数** 教員数は153,921人〔本務者40,922人（高等課程2,749人、専門課程37,075人、一般課程1,098人）、兼務者112,999人〕で、前年度より2,308人増加している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度より0.1人低下し4.3人となっている。

【各種学校】

◆**学校数** 1,227校（公立6校、私立1,221校）で、前年度より49校減少している。

◆**生徒数** 117,760人（男子62,474人、女子55,286人）で、前年度より4,086人（3.4%）減少している。

分野別では、その他分野（予備校・自動車操縦等）は80,575人、文化・教養は15,725人、商業実務は10,200人、医療は7,345人、家政は3,343人、衛生は342人、教育・社会福祉は96人、工業は78人、農業は56人。

中央教育審議会「新たな高等教育機関制度化特別部会」

中央教育審議会（中教審）の「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会」（特別部会）は、第2回会議以降、次のとおり開催された。

【第2回（6月29日）】

事務局が第1回会議での各委員の意見概要（新たな高等教育機関（新機関）の意義・大学体系への位置づけ・育成する能力・質保証システム・産業界との連携、既存の大学等の分析）、既存の各高等教育機関での職業教育の現状（設置基準等の比較、過去の中教審での議論、産学連携の取組等）を説明。次に産業界の職業教育に関するニーズのヒアリングとして以下の3名が発表を行い、その後「リベ

ラルアーツの必要性の有無」、「高度専門人材に対する実際の雇用ニーズの有無」、「既存の高等教育機関での専門人材養成の可能性の有無」、「新機関を修了した中年層の雇用可能性の有無」等について質疑応答を行った。

■**意見発表者（敬称略）**：天羽稔〔（公社）経済同友会教育改革委員会委員長、デュボン（株）名誉会長〕／徳留和人〔（株）スマイルブーム取締役〕／阿部博秀〔日本ハイアット（株）代表取締役副社長〕

【第3回（7月27日）】

前回に続き産業界の職業教育に関するニーズのヒアリング、また、諸外国の制度の概要に関するヒアリングとして、

それぞれ以下の2名が発表を行った後、「大学や学位の考え方の整理の必要性」、「大学での先端的専門教育の実施可能性の有無」、「新機関の制度化と大学の多様化並びに弾力的な専門学校制度との関係」、「既存の高等教育機関で解決困難な課題に対応する新機関の必要性の有無」、「学修成果の評価の重要性」等について質疑応答・意見交換を行った。

■意見発表者（敬称略）：青山伸悦〔特別部会委員〕／渡邊秀樹〔(有)リノバイトダブリュ代表取締役〕／金子元久〔特別部会委員〕／寺田盛紀〔特別部会委員〕

【第4回（9月1日）】

「新制度の制度設計について」を議題とし、事務局が新機関の制度化に関する論点例のうちディプロマ・ポリシーの観点で整理した以下の視点に係る資料（概要）を説明。

【論点Ⅰ】養成する人材像・身に付けさせる資質能力…(1)新制度により、どの層の人材の養成強化を図るか。〔長期の社会構造変化（15年後・20年後）を見据えた視点が必要ではないか。／単に特定の技能に秀でた人材と、当該産業分野の中核的役割を担う人材とでは、その養成のための教育内容が異なるのではないか。〕(2)新制度の下で、何を身に付けさせるのか。〔養成すべき人材層の主要なターゲットを踏まえつつ、それら人材の養成のために高等教育段階ではどのような能力を伸ばすのか。／変化のスピードが増し、近い将来、今ある職業の多くが新たな職業に入れ替わっていくことも想定しなければならない状況において、何を教

えるのか。〕(3)既存の学校制度では、何が足りないのか。何がネックとなるのか。〔高等教育と職業とのこれまでのミスマッチの要因について、どう捉えるか。〕【論点Ⅱ】修業年限と学位の取扱い…(1)新たな機関では、どのような学生を対象に、どのような教育を行うのか。そのためには、どのような内容を、どれだけ修得させるか。〔教養・基礎と専門、アカデミックと非アカデミック、座学と実習など、どの要素をどれだけ盛り込むか。／それらの教育を行う教育課程の修業年限は、どれだけの長さが必要か（何年かけて、どこまで到達させるか）。〕(2)(1)の学修成果の徴表として何が適当か。どのような学位を授与すべきか。〔(1)の修業年限に応じて、学位の取扱いはどうあるべきか。〕

その後の意見交換では、「既存の高等教育機関での教育と企業ニーズとの乖離」、「実践的・専門的な職業能力と汎用的な能力それぞれの重要度」、「各学校種の目的や制度改革等の実態と新機関制度化との関係」、「実効性のある産学連携による教育手法の実現可能性の有無」、「新機関制度化による職業教育の高度化」、「社会人の学び直しの促進に向けた修業年限の弾力化」、「新機関への学位授与の是非」等について議論が交わされた。

※配布資料は次の文部科学省サイトからダウンロード可能。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo13/index.htm

専修学校等振興議員連盟総会で塩谷立新会長を選出

8月25日、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会が自由民主党本部において開催されました。丹羽秀樹事務局長の司会進行により、6月1日にご逝去された故町村信孝会長に黙祷をささげた後、塩谷立幹事長の開式の言葉、続いて会長選任手続きが行われ、塩谷幹事長が会長候補者として推薦され、出席者全員拍手をもって、満場一致で塩谷幹事長の会長就任が承認され、塩谷新会長から就任あいさつが行われました。なお、役員人事は、新会長に一任される

ことで了承されました。

続いて、小林光俊全専各連会長から団体要望事項について説明が行われた後、文部科学省状況報告として、赤池誠章文部科学大臣政務官及び河村潤子文部科学省生涯学習政策局長から、平成28年度専修学校関係予算概算要求（案）等について説明が行われました。以上により、司会が全ての議事の終了を確認し、総会を終了しました。

平成28年度文科省専修学校関係概算要求

8月28日、文部科学省は平成28年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり。

【1.国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進】

(1)専修学校等の人材育成機能の向上

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進：要求額1,534百万円（27年度当初予算額1,567百万円）

○専修学校版デュアル教育推進事業【新規】：要求額302百

万円

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進：要求額183百万円（27年度当初予算額183百万円）

(2)専修学校生の就学支援の充実等

○専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業：要求額597百万円（27年度当初予算額305百万円）

○専修学校留学生就職アシスト事業：要求額60百万円

- 国費外国人留学生制度（専門学校分）：要求額760百万円
[2.専修学校の教育基盤の整備]
- 私立学校施設整備費補助金：要求額990百万円（27年度当初予算843百万円）

- 九州ブロック会議（7月23日（木）～24日（金）福岡県：ANAクラウンプラザホテル福岡 参加者約140名）
- 四国ブロック会議（8月6日（木）徳島県：徳島グランヴィリオホテル 参加者約80名）
- 近畿ブロック会議（8月7日（金）奈良県：奈良ホテル 参加者約130名）
- 北海道ブロック会議（8月7日（金）～8日（土）北海道釧路市：ANAクラウンプラザホテル釧路 参加者約100名）
- 中部ブロック会議（8月20日（木）～21日（金）石川県：ホテル日航金沢 参加者約140名）
- 北関東信越ブロック会議（8月28日（金）栃木県：栃木県総合教育センター 参加者約200名）
- 東北ブロック会議（9月4日（金）宮城県：江陽グランドホテル 参加者約160名）

文部科学省 人事異動

文部科学省において、以下のとおり人事異動がありました。（ ）内は前任者。敬称略。

8月4日付

○生涯学習政策局参事官 小谷 和浩（大谷 圭介）

8月5日付

○専修学校第一係長 白井 美由紀（春田 鳩磨）

平成27年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細は、広報全専各連プラスWEBに掲載します。

- 中国ブロック会議（7月16日（木）岡山県：岡山国際ホテル 参加者約190名）

県協会代表者交代のお知らせ

<都道府県協会等代表者交代>

（一社）福岡県専修学校各種学校協会 岩本 仁 氏

大森厚元全専各連会長・財団理事長がご逝去

8月8日、全専各連および財団法人専修学校教育振興会（現、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団）の会長・理事長を歴任された大森厚先生（83歳）が逝去されました。

大森先生は、平成元年6月から12年6月の全専各連会長在任中に、当時の文部省生涯学習審議会委員などを歴

任され、専門学校卒業生への「専門士」称号ならびに大学編入学資格の付与、専門学校留学生の就労ビザの発給を実現するなど、今日の職業教育発展の礎となる運動に大きく寄与されました。

ここに生前の大森先生のご功績を偲び、心より哀悼の意を表します。



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定・J検 受験状況・結果

平成27年6月21日に文部科学省後援・情報検定（J検）情報活用試験（前期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	48団体
会場数	36会場
3級 出願者数	1,151名
受験者数	1,097名

合格者数	927名
合格率	84.5%
2級 出願者数	1,198名
受験者数	1,104名
合格者数	867名
合格率	78.5%
1級 出願者数	529名
受験者数	483名

合格者数	226名	合格率	85.6%
合格率	46.8%	2級	出願者数 1,365名
●C B T方式(平成27年4月1日～平成27年8月31日)		受験者数	1,365名
出願団体数	79団体	合格者数	850名
出願者数	3,225名	合格率	62.3%
情報活用試験		1級	出願者数 446名
3級	出願者数 1,414名	受験者数	446名
	受験者数 1,414名	合格者数	190名
	合格者数 1,210名	合格率	42.6%

ビジネス情報検定・B検ジョブパス 受験状況・結果

平成27年7月5日(日)に文部科学省後援平成27年度前期ビジネス能力検定(B検)ジョブパスが実施された。

出願団体数	207団体
会場数	175会場
出願総数	13,176名
■3級	
出願者数	10,748名

受験者数	10,058名	合格率72.4%
合格者数	7,287名	

■2級		
出願者数	2,428名	
受験者数	2,276名	
合格者数	1,428名	合格率62.7%

平成28年版全国専修学校総覧刊行のお知らせ

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、全国国公私立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行し、高等学校における進路指導資料、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、9月に平成28年版を刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付いたしました。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様へ、厚く御礼を申し上げ、今後ともご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

中堅教員研修会 東京・大阪で開催

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団(TCE財団)による、中堅教員研修会「新任指導力(組織コーチング、メンタリング)」(①7月30日～31日、大阪府・森ノ宮医療大学)(②9月17日～18日、東京都・日本電子専門学校)、「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ(これからの専修学校を担う自立型教員育成研修)」(③8月19日～21日、東京都・日本電子専門学校)(④8月26日～28日、大阪府・森ノ宮医療大学)が開催された。受講者は①36名、②36名、③22名、④18名。

最初に、岡村慎一研修中央委員・中堅教員研修研究委員長より、開会あいさつ・オリエンテーションが行われ、中堅教員研修会「新任指導力(組織コーチング、メンタリング)」は、a「新任指導力・メンタリングとは」、b「メンタリング技術(質問の技術、傾聴の技術、観察の技術、伝

達の技術)、c「総合実践演習」をテーマとして実施。

「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ(これからの専修学校を担う自立型教員育成研修)」では、a「キャリアとは」、b「キャリアデザインについて」、c「中堅教員の立場と役割」、d「情報交換会」、e「自己のキャリアの棚卸し」、f「自己理解について」、g「自分のできることとやる気の根っこ」、h「キャリアビジョンシートについて」、i「当事者意識と被害者意識について」、j「環境分析について」、k「これからの自分を考える」、l「今後のキャリアビジョンと具体的な行動プランの考察・発表」をテーマに実施。

いずれの研修会も専修学校中堅教員の育成に意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了。

キャリア・サポーター養成講座(東京会場・大阪会場)で開催

本年8月5日から7日の3日間、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が主催する「職業教育・キャリア教

育に携わる全ての教職員のためのキャリア・サポーター養成講座」が、東京・日本電子専門学校と大阪・ホスピタリ

ティーツリズム専門学校大阪（8/20～8/22）の2会場にて開催された。

本講座は、専修学校等でのキャリア・サポート＜学生生徒が自分自身のキャリア（仕事人生）を主体的に設計・選択・決定できるように支援すること＞を推進するために、教職員が有すべきマインド（態度や姿勢・考え方）を養成することを目的として実施され、講師は本財団認定キャリア・サポーター養成トレーナーの船山世界氏（東京会場）と西田君美雄氏（大阪会場）が務めた。

受講者は全国より参加した専修学校等教職員23名（東京15名、大阪8名）。

講座はカリキュラムに基づき、1日目は「若者を受け止めよう」、「仕事、キャリア、キャリア開発」、2日目は「キ

ャリア・サポートのためのコミュニケーションスキル」、「自己理解の促進」、3日目は「仕事理解とキャリア・ガイダンス」、「キャリア・サポートの姿」をテーマに進められた。

両会場とも、グループワークを中心とした体験学習スタイルによって所定の全プログラムを実施、全日程を無事に終了し、講座の修了を認められた者は「TCE財団認定キャリア・サポーター」としての認定・登録がなされた。

なお、TCE財団主催の講座とは別に法人等主催による本講座は、本年度現在までに、5月に山口県の（学）山口コア学園、7月に（一社）岡山県専修学校各種学校振興会、8月に（一社）長野県専修学校各種学校連合会と沖縄県のKBC学園の主催にてそれぞれに開催された。

「やる気の根っこ」活用研修会を開催

平成27年度のチーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』活用研修会が、8月4日、東京・篠原学園保育医療情報専門学校にて開催された。

研修では、本教材の開発に携わった研究委員の財津香壽子氏（キャリア・サポート・オフィス一歩代表）が、グループワークを中心とした講義にて具体的な指導技法を教授した。

受講者は全国より31名。



2015 日本留学フェア・台湾 台中・高雄・台北で開催

日本への留学を希望する学生等に対して現地で相談会を開催し、日本の教育機関の最新情報を提供する「2015日本留学フェア（台湾）」が7月17日（台中）、18日（高雄）、19日（台北）で開催された。

主催は（独）日本学生支援機構（高雄・台北）、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会、（財）日本語教育振興協会、全専各連。来場者数・参加機関は以下のとおり。

〔台中〕628名（昨年548名）

専門学校・大学・日本語教育機関65校、企業3社

〔高雄〕1,407名（昨年1,637名）

専門学校・日本語教育機関103校、大学59校、企業3社

〔台北〕3,175名（昨年3,048名）

専門学校・日本語教育機関103校、大学67校、その他機関1機関、企業5社

平成27・28年度 予定日程

<役員会・総会等>

●都道府県協会等代表者会議

平成27年11/27（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第122回理事会・全専協理事会合同会議

平成28年2/25（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第65回定例総会・第123回理事会

平成28年6/15（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会

平成28年6/16（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成27年度ブロック会議>

●南関東ブロック会議

平成27年10/29（木）

東京都・KKRホテル東京

<TCE財団役員会>

●第119回理事会 平成27年10/21（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第120回理事会・第82回評議員会 平成28年3/16(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第121回理事会 平成28年6/8(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第83回評議員会 平成28年6/24(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●平成28年度事務担当者会議

平成28年4/15(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<研修会>

●管理者研修会

◇東京会場・発明会館

平成27年10/2(金)

◇福岡会場・福岡ガーデンパレス

平成27年10/13(火)

◇大阪会場・新梅田研修センター

平成27年10/27(火)

●中堅教員研修

◇「学校経営のマネジメント」

平成27年11/12(木)・13(金)

東京都・国立オリンピック記念青少年総合センター

◇中堅教員研修「教育・指導力向上」

平成27年11/17(火)・18(水)

東京都・国立オリンピック記念青少年総合センター

●キャリア・サポーター研究啓発・交流会

平成27年12/4(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇平成27年度後期試験

【情報活用試験】平成27年12/13(日)

【情報システム】平成28年2/14(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：随時

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇平成27年度後期試験

【2級・3級】平成27年12/6(日)

◇C B T試験

【1級】平成28年2/6(土)~14(日)

【2級・3級】平成27年10/1(木)~平成28年3/25(金)

<その他>

●第70回全国私立学校審議会連合会総会

平成27年10/22(木)・23(金)

新潟県・ホテルオークラ新潟

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

■平成27年度専修学校関係委託事業採択一覧

■平成28年度文科省専修学校関係概算要求

■ブロック会議概要報告(中国、九州、四国、近畿、北海道、中部、北関東信越、東北)

■分野別専門部会総会

○公益社団法人全国経理教育協会定例総会 ○公益社団法人

全国珠算学校連盟定例総会 ○全国語学ビジネス観光

教育協会定例総会 ○全国予備学校協議会定例総会 ○

特定非営利法人全国美術デザイン専門学校教育振興会

○全国専門学校リハビリテーション協会定例総会

■イベント・研修会

<部会・関係団体等主催> ○第25回全国高等専修学校体育大会

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表明をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定（J検）は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式
平成27年度後期
試験日 平成27年12月13日(日)
出願期間 手書願書—9月1日～11月2日(願書必着日)
電子願書—9月1日～11月11日(//)
実施級/受験料 1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式
平成27年度後期
システムエンジニア認定
プログラマ認定
試験日 平成28年2月14日(日)
出願期間 手書願書—11月1日～12月21日(願書必着日)
電子願書—11月1日～平成28年1月12日(//)
実施級/受験料 基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

平成27年4月情報検定全科目でCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。
◇情報活用試験、情報デザイン試験は随時受付中です。
◇平成27年4月より情報システム試験全科目でCBT方式を導入しました。
◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。
J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)

※平成27年度より情報検定受験料・手数料等を改定いたしました。
※全試験全科目でCBT方式を導入のため、ペーパー方式は団体出願のみ実施となります。



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

2015年10月から従来のペーパー方式（全国一斉）に加えて新たに2級、3級にもCBT方式を導入します。（1級はCBT方式のみ）
（検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください）

1級（2015年度後期）
■後期試験/平成28年2月6日（土）～2月14日（日）
（上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください）
■出願期間/団体受験：12月7日（月）～試験日の2週間前まで
個人受験：12月7日（月）～試験日の3週間前まで
■実施級・受験料/1級（8,500円）
（2級合格者が1年以内に受験する場合5,500円※但し、1回のみ）

【想定受験者と評価内容】
●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級（2015年度後期）〔ペーパー方式〕
■後期試験/平成27年12月6日(日)
■出願期間/9月1日(火)～10月23日(金)
■実施級・受験料/2級(4,200円)
3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】
2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

I. 学生・生徒24時間共済 New (平成28年4月1日補償開始予定)

「疾病補償型学生新補償制度」を共済事業協同組合の制度に再構築

- 共済加入校に「剰余金の割戻し」として還元できます。
- 従来に比べ、共済は低コストで、より充実した補償内容のご提供が可能となります。
- ・ 天災危険補償、日本国内外補償、24時間補償と充実した補償範囲
- ・ 学生のケガによる治療にともなう諸費用補償 (治療実費、交通費、差額ベッド代等)
- ・ 学生の急性心疾患・急性脳疾患・熱中症を含む全疾病死や突然死にともなう葬祭費用補償 (自殺も対象)
- ・ 学生の賠償責任を国内外問わず補償
- ・ 学生の扶養者(保護者)のケガのみならず疾病による死亡に対し学業継続費用の支払いを軽減できるよう、扶養者(保護者)に対する弔慰金として組み込まれています。

II. 火災保険 (リスク評価割引)

学校関連施設毎の割引の提供が可能。学校関連施設及び機械設備について物件評価をし、保険金額の見直しにより適切な火災保険に無駄なく加入される為の支援を致します。またこれらリスクマネジメントサービスを活用して頂く為、会員校向け火災保険コールセンターを設置しサービスのご提供を致します。

III. 非常勤教職員新補償制度

年々増加傾向にある非常勤教職員の補償を充実させるため、労災の適用対象とならない非常勤プランをご提案いたします。実際の就業時間等のデータに基づいたプラン設計となっております。労災保険の上乗せとして常勤教職員の加入もいただけます。

当補償制度では、常勤・非常勤教職員の総勤務時間平均により保険料を計算するため、無駄の無い保険料設定となります。地震・津波・噴火等の天災に起因した事故も自動的に補償します。傷害のみならず、熱中症・細菌性食中毒・特定疾病も補償対象です。政府労災適用の有無に関係なくこの補償制度をご利用いただけます。

認定事務局 (共済事業・各種保険制度についてのお問合せ)

■一般財団法人職業教育・キャリア教育財団認定事務局 ■共済事業協同組合設立準備室

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ 0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル

引受保険会社 (保険についてのお問い合わせ)

エース損害保険株式会社 本社

〒141-8679 東京都品川区北品川6丁目7番29号 ガーデンシティ品川御殿山 TEL:03-6364-7000(代)

専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 通学中等傷害危険担保特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます。

学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の急激な外來の事故による傷害・賠償事故

病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者が直接間接を問わず、感染症の病原体に予期せず接触し、医師の指示または指導に基づき、感染または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払します。

下記は学生生徒1人あたりの保険料です。

補償内容	死亡保険金		後遺障害保険金		入院保険金		手術保険金		通院保険金					
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部				
正課中 学校行事参加中 学内休憩時間中 上記以外で学校施設 内にある間 学校施設外で学校に 届け出た、課外活動を行 っている間 通 学 中(※)	2,000万円	1,200万円	程度に応じ 120万円～ 3,000万円	程度に応じ 72万円～ 1,800万円	事故の日から その日を含めて 180日以内の入院に 限り入院日数 180日を限度に 1日につき 4,000円	事故の日から その日を含めて 180日以内の 手術 手術の種類に 応じて 2万円、4万円	事故の日から その日を含めて 180日以内の 通院に限り 通院日数 90日を限度に 1日につき 1,200円	事故の日から その日を含めて 180日以内の 通院に限り 通院日数 90日を限度に 1日につき 1,000円	6ヶ月	370円	620円	390円	580円	10円
1年	530円	900円	770円	1,140円	20円	30円	40円	50円	60円	70円				
1年6ヶ月	720円	1,240円	1,460円	2,160円	50円	60円	70円	80円	90円	100円				
2年	940円	1,610円	1,840円	2,640円	60円	70円	80円	90円	100円	110円				
2年6ヶ月	1,160円	1,980円	2,210円	3,140円	70円	80円	90円	100円	110円	120円				
3年	1,370円	2,340円	2,570円	3,640円	80円	90円	100円	110円	120円	130円				
3年6ヶ月	1,580円	2,690円	2,920円	4,040円	90円	100円	110円	120円	130円	140円				
4年	1,740円	2,970円	3,200円	4,340円	100円	110円	120円	130円	140円	150円				

(※) 通学中等傷害危険担保特約を付帯した場合に限りです。

インターンシップ活動賠償責任保険 医療分野学生生徒賠償責任保険 学校賠償責任保険 個人情報漏えい保険

学生がインターンシップ活動により、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊した(委託物については、損壊、紛失、盗取または詐取された)ことにより法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする賠償責任保険制度です。

「学生・生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床検査、看護、歯科衛生、技術、診療放射線、理学療法、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっています。この保険では、正課および学校行事として行われる上記医療関連実習(インターンシップ活動も含まれます)における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

「学生・生徒災害傷害保険」に加入の学生に限りです

引受保険会社 (幹事)

東京海上日動火災保険株式会社 (担当課) 公務第2部 文教公務室
東京都千代田区三番町6-4
電話 03-3515-4133

MS&AD 三井住友海上

損保ジャパン日本興亜

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。学生・生徒災害傷害保険、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険については、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別々に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体窓口でご確認ください。